

地域経済循環創造事業交付金に要する経費 ご説明資料

令和7年6月
総務省 地域力創造グループ

ローカル10,000プロジェクト（国庫補助事業）

R7当初予算額 地域経済循環創造事業交付金 6.2億円
R6補正予算額 地域経済循環創造事業交付金等 21.1億円
R6当初予算額 地域経済循環創造事業交付金 6.0億円の内数

産官学金労言の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・第二創業・新規事業立ち上げを支援

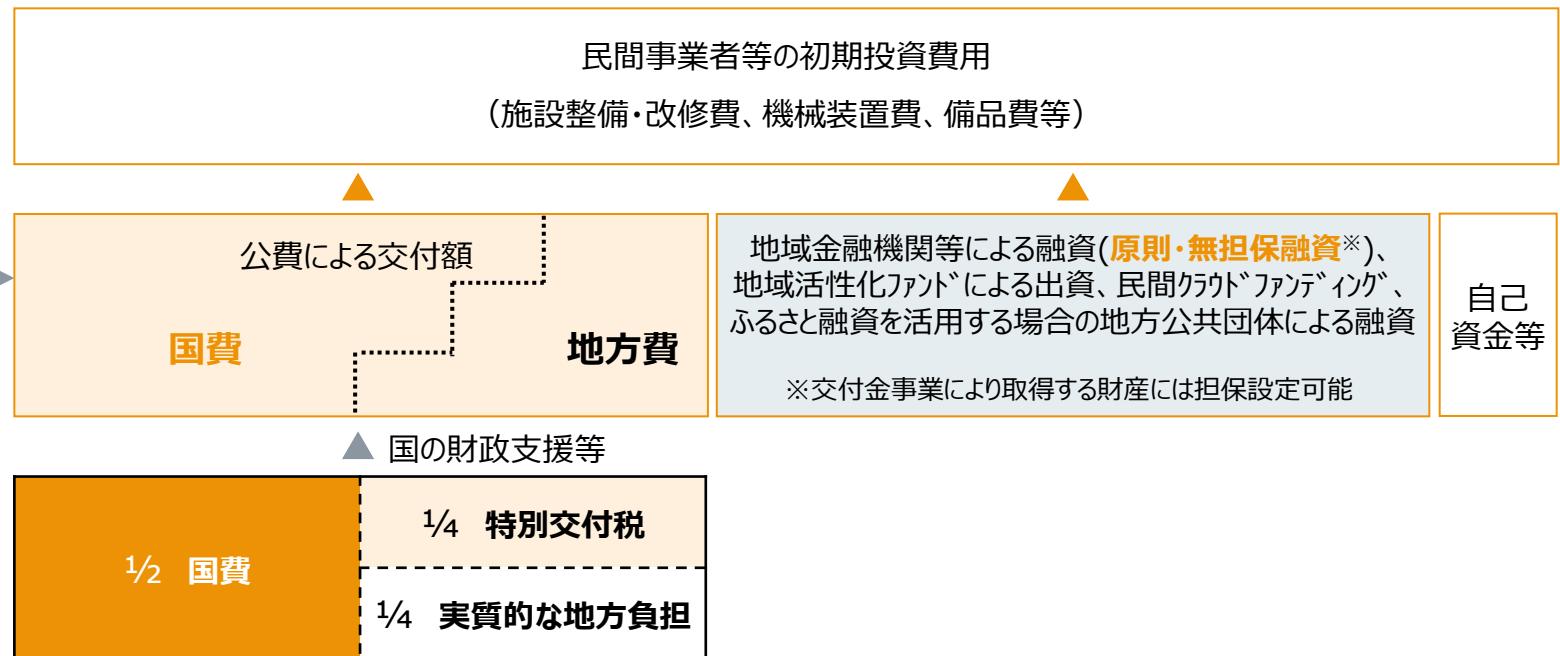
- ①地域密着型（地域資源の活用）
 - ②地域課題への対応（公共的な課題の解決）
 - ③地域金融機関等による融資、地域活性化ファンドによる出資、民間クラウドファンディング
 - ④新規性（新規事業）
 - ⑤モデル性
- の要件について、有識者（総務省）の審査を経て該当すると認められた事業が対象

※事業は年度内完了が原則

事業スキーム

【補助上限額】	
融資／公費	上限額
2.0～の場合	5,000万円
1.5～2.0の場合	3,500万円
1～1.5の場合	2,500万円

※融資額と同額の範囲内



【補助率】

- ・原則、自治体負担の1/2
- ・条件不利地域
財政力0.25以上 2/3
財政力0.25未満 3/4
- ・デジタル技術活用 3/4
- ・脱炭素 3/4
- ・女性・若者活躍 3/4

- 自治体の事業を支援
- 施設整備・改修費、備品費も対象
- 補助上限額は最大5,000万円（大規模事業対応可）
- 全ての産業分野で活用可能

- 補助率は条件不利地域の場合 2/3～3/4
- 特別交付税措置（措置率0.5）により
実質的な地方負担を大幅に軽減
- 毎月、交付申請可能

POINT

ローカル10,000プロジェクト 事例

岩手県久慈市

ハウス内環境制御と木質バイオマスエネルギーを活用した
菌床しいたけ栽培による地域経済循環創出事業



島根県松江市

歴史文化の港町・美保関の
古民家を活用した宿泊施設とレトロな
BAR整備事業



山梨県都留市

富士の麓の小さな城下町都留市
織物業再興×ふるさと納税活用プロジェクト



徳島県美馬市

うだつの町並み周辺古民家等活用支援事業



長野県佐久市

循環型醸造事業
～Ferment Base～



鹿児島県長島町

ぶりと茶どころ
鹿児島活性化事業



ローカル10,000プロジェクト 活動・成果目標

- 本事業は、**地域金融機関等と連携**し、地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進し、**地域での経済循環を創造することを目的**とする。
- 地域経済の活性化のためには、**まずは交付決定を行った事業が継続して地域の雇用や地域の循環を生み出していく必要**があるため、**交付決定団体の継続事業の割合を短期アウトカム**に設定
- 地域経済を循環させていくためには、**投資効果を下げるこなく交付決定した事業が継続して地域活性化につながる投資効果を生み出し続ける必要**があるため、**交付決定団体の投資効果を長期アウトカム**に設定。 ※交付決定後、10年程度フォローアップ調査を実施

アクティビティ

アウトプット

短期アウトカム

長期アウトカム

地域の資源と資金（地域金融機関の融資）を活用した地域密着型事業の立ち上げを支援するものであり、民間事業者に対し、地方公共団体が助成する経費を、国費により支援。

民間事業者の初期投資費用に対し地方公共団体が助成する経費を交付金により助成することにより、地域の資源と資金（地域金融機関の融資）を活用した地域密着型事業の立ち上げを支援する。

（活動指標）

交付決定事業数

24(R6)年度 82件

23(R5)年度 23件

22(R4)年度 15件

（成果目標）

累計交付決定団体における**継続事業の割合を95%**台にする。

（成果指標）

累計交付決定団体における継続事業の割合

24(R6)年度 94.2%

23(R5)年度 94.5%

22(R4)年度 94.4%

（成果目標）

累計交付決定団体の**投資効果を2.4倍**にする。

（成果指標）

累計交付決定団体の投資効果
※（融資額+公費）／公費

24(R6)年度 2.47倍

23(R5)年度 2.43倍

22(R4)年度 2.4倍

ローカル10,000プロジェクト 採択事業数の推移等

- 地方負担を導入した平成28年度以降、交付金の活用実績が低迷。
- **案件を見つけた経緯は「民間事業者からの相談：59%」が最も多く、活用されていない理由は「適当な民間事業者が見当たらない：47%」が最も多い。**
⇒ エンドユーザーとなる事業者向けの広報を強化する必要
- 「特定の民間事業者を公費で支援することに理解が得られにくい：18%」ことを活用されていない理由として挙げる自治体もある。
⇒ 有識者等による審査体制を整備している自治体やホームページで公募している自治体の例を紹介

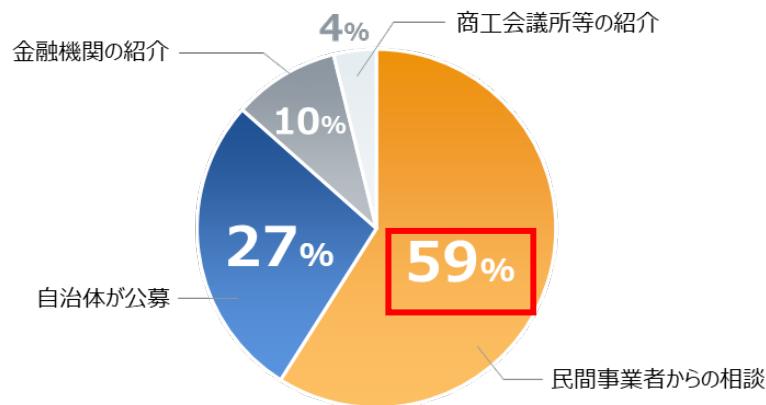
採択事業数の推移

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業数	18	84	95	90	36	34	21	30	15	17	15	23	82

地方行財政調査会「ローカル10,000プロジェクトに関する調べ」の調査結果

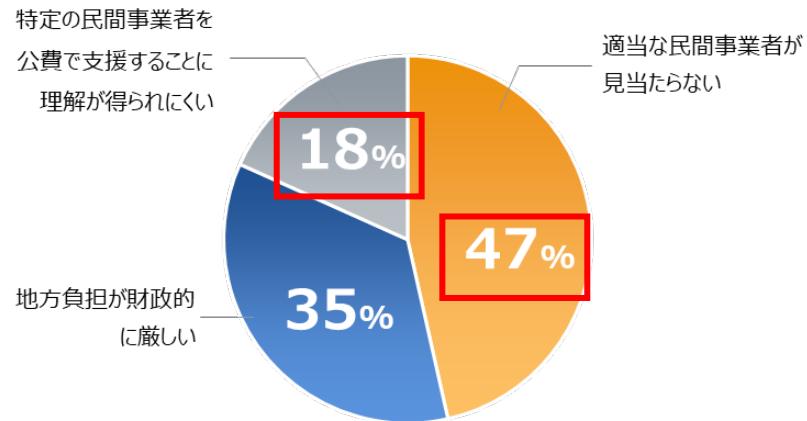
R2.10.1現在 ※自治総合センター委託調査

案件を見つけた経緯



N=156
調査時点で活用実績がある自治体の回答数

活用されていない理由

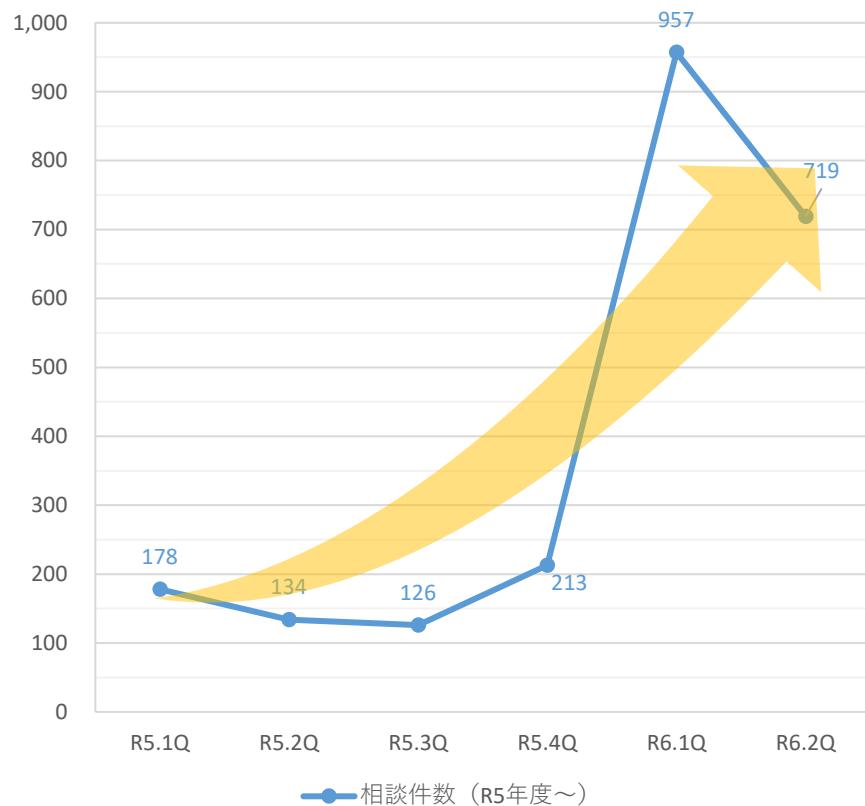


N=1,291
調査時点で活用実績がない自治体の回答数

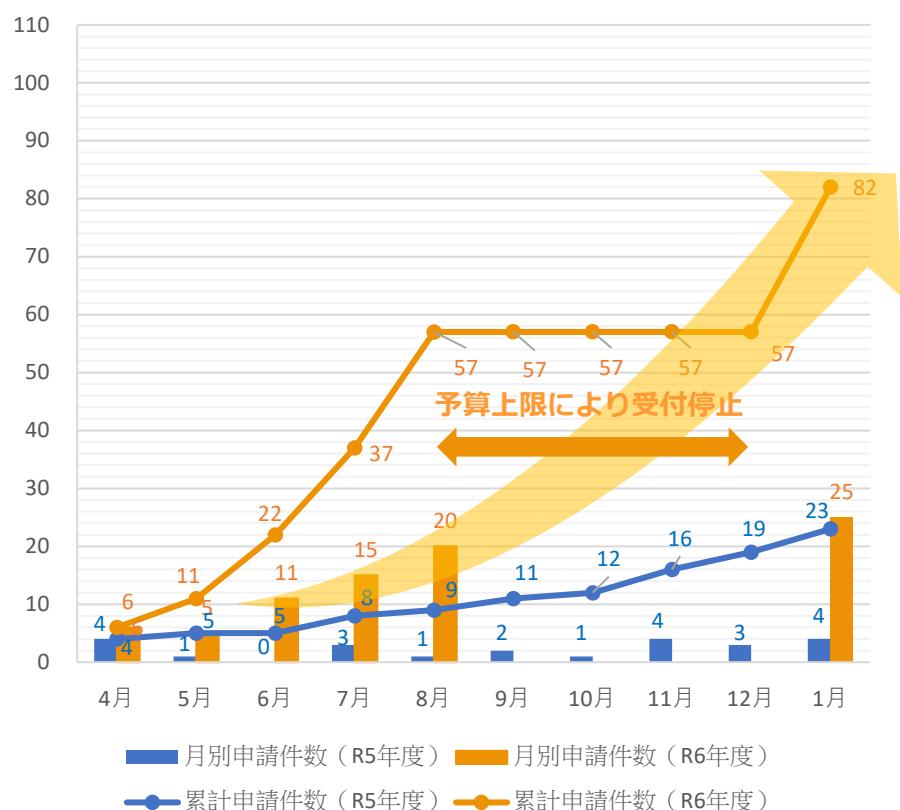
ローカル10,000プロジェクトの予算額の増額について

- スタートアップ育成5か年計画の取組等による新規事業創出への経営者のマインド改善や物価高騰の影響でプロジェクトによる支援ニーズは高まっている
- このような中、**自治体・金融機関向けの広報からエンドユーザーとなる事業者向けの広報を強化することで大幅に案件の掘り起しが実現**
- 相談・申請件数は大幅に増加し、**採択件数が増加** (R5年度 23件 ⇒ R6年度 82件)
- 相談・申請件数を踏まえ、**地域課題の解決につながる新規事業の事業化を加速させるため、予算を増額** (R6当初6.0億 ⇒ R6補正21.1億 + R7当初6.2億)

四半期ごとの相談件数 年度間比較



月次申請件数 年度間比較



ローカル10,000プロジェクト 都道府県別交付決定事業数

R7年3月末時点

		団体内訳						件数				団体内訳						件数														
								都道府県	市町村	合計	採択団体							都道府県	市町村	合計	採択団体											
1	北海道	道①	芦別市	江別市④	三笠市	網走市	石狩市	新冠町		1	31	32	26	25	滋賀県	県①	米原市②	高島市	長浜市③	東近江市②	近江八幡市	彦根市②		1	16	17	12					
		函館市	夕張市	仁木町	根室市	南幌町	中標津町	真狩村						26	京都府	竜王町	栗東市	愛荘町	甲賀市	多賀町				14	14	5						
		足寄町	美唄市②	中川町	上士幌町	中頓別町	帶広市	積丹町②						27	大阪府	福知山市③	南丹市	京丹後市⑧	舞鶴市	龜岡市												
2	青森県	青森市	中泊町	八戸市②	五所川原市	深浦町	六ヶ所村				7	7	6										3	3	3							
3	岩手県	久慈市②	西和賀町③	岩手町	大船渡市③	軽米町	陸前高田市	花巻市②			17	17	9	28	兵庫県	県⑨	豊岡市⑯	養父市⑨	南あわじ市②	たつの市	宍粟市	多可町②			9	53	62	18				
		紫波町③	遠野市							29				奈良県	淡路市③	香美町②	丹波市③	市川町	朝来市④	佐用町	神戸市②											
4	宮城県	気仙沼市	登米市	蔵王町							3	3	3										4	23	27	12						
5	秋田県	県⑪	大館市③	にかほ市	男鹿市	秋田市	羽後町	八郎潟町	11	8	19	7																				
6	山形県	金山町	最上町②	戸沢村②	尾花沢市②	小国町②	上山市②	南陽市			19	19	13										1	6	7	7						
7	福島県	喜多方市②	会津若松市	白河市	新地町	玉川村								31	鳥取県	県①	若桜町	湯梨浜町	境港市	智頭町					1	4	5	5				
8	茨城県	笠間市②	桜川市	つくば市	土浦市						5	5	4										18	18	11							
9	栃木県	県②	茂木町							2	1	3	2	32	島根県	出雲市②	益田市	江津市③	海士町③	奥出雲町②	安来市	飯南町										
10	群馬県	桐生市	榛東村	下仁田町③	みなかみ町						6	6	4		33	岡山県	倉敷市④	美作市	新見市③	真庭市	矢掛町	吉備中央町	浅口市				15	15	8			
11	埼玉県	東松山市	秩父市②	三芳町	川越市	行田市					6	6	5		34	広島県	神石高原町	呉市③	尾道市	竹原市	世羅町	廿日市市					8	8	6			
12	千葉県	大多喜町②	御宿町	香取市	市原市②	白子町	旭市	匝瑳市			9	9	7		35	山口県	萩市	下関市	周南市	山口市						4	4	4				
13	東京都	町田市②									2	2	1		36	徳島県	県⑯	阿南市②	神山町	那賀町	美馬市②						14	6	20			
14	神奈川県	県①	小田原市③	座間市						1	4	5	3		37	香川県	県①	土庄町	まんのう町	三豊市	高松市	小豆島町⑧	東かがわ市				1	13	14	7		
15	新潟県	県①	三条市	五泉市	津南町②	長岡市④	阿賀野市②	佐渡市④	1	19	20	11		38	愛媛県	県①	今治市⑤	宇和島市③	松山市③	西条市	新居浜市③	久万高原町②				1	17	18	7			
16	富山県	魚津市	南砺市②	射水市							4	4	3		39	高知県	県①	高知市	四万十市								1	2	3	3		
17	石川県	輪島市②	能登町								3	3	2		40	福岡県	北九州市②	築上町	行橋市	みやま市	糸島市	芦屋町	柳川市②							13	13	10
18	福井県	県③	鯖江市	敦賀市②	小浜市	坂井市	勝山市	美浜町	3	12	15	9		41	佐賀県	江北町	佐賀市	鹿島市	太良町	白石町						5	5	5	5			
19	山梨県	南アルプス市	北杜市	笛吹市	都留市	大月市	小菅村				6	6	6		42	長崎県	壱岐市④	島原市②	対馬市	新上五島町	長崎市②	大村市	五島市							12	12	7
20	長野県	県②	上田市	長和町	長野市②	下條村	東御市	佐久市⑥		2	17	19	10		43	熊本県	県④	八代市②	玉名市	上天草市①	菊池市	合志市②	相良村				4	15	19	13		
		小諸市③	松川村	白馬村											44	大分県	県①	宇佐市	豊後大野市								1	2	3	3		
21	岐阜県	県①	山県市③	多治見市②	関市②	白川村	郡上市	下呂市	1	21	22	16		45	宮崎県	県⑤	小林市②	宮崎市								5	3	8	3			
22	静岡県	静岡市②	浜松市								3	3	2		46	鹿児島県	鹿屋市③	垂水市②	湧水町	徳之島町	志布志市③	大崎町	指宿市							17	17	11
23	愛知県	岡崎市②	美浜町	大治町	西尾市	設楽町	田原市				7	7	6		47	沖縄県	南城市②	那覇市	本部町	うるま市	竹富町								6	6	5	
24	三重県	鳥羽市	多気町②	いなべ市							4	4	3		48	計													65	495	560	333

ローカル10,000プロジェクト 連携金融機関の状況

R7年3月末時点

本部所在地	地方銀行 62 行				第2地方銀行 37 行				信用金庫							その他				日本政策金融公庫	ファンド						
1 北海道	北海道	7			北洋	13			空知信金	1	札幌信金	1	網走信金	1	帯広信金	3	北星信金	1	ようてい農協	1	空知商工信組	1	釧路信組	1	北海農業再生ファンド	1	
2 青森県	青森	4	みちのく	4					釧路信金	2																	
3 岩手県	岩手	4	東北	2	北日本	2			青い森信金	1													3	もりおかSDGsファンド	1		
4 宮城県	七十七	1			仙台	1			北上信金	1	盛岡信金	1															
5 秋田県	秋田	13	北都	5					気仙沼信金	2																	
6 山形県	庄内	3	山形	7	きらやか	5			新庄信金	2																	
7 福島県	東邦	2			福島	1	大東		会津信金	1	あぶくま信金	1															
8 茨城県	常陽	2	筑波	1					水戸信金	2																	
9 栃木県	足利	3			栃木				しののめ信金	2	利根郡信金	1															
10 群馬県	群馬	3			東和				埼玉県信金	5																	
11 埼玉県	武蔵野	1							佐原信金	1	鎌子信金	1															
12 千葉県	千葉	7	千葉興業		京葉	1			城南信金	1	多摩信金	1															
13 東京都	きらぼし				東日本		東京スター		さがみ信金	2	横浜信金	1												1			
14 神奈川県	横浜	1			神奈川				ゆきぐに信金	1	新堺信金	1															
15 新潟県	第四北越	18			大光	1			富山信金	1														1			
16 富山県	北陸	1	富山	2	富山第一				長野信金	1	上田信金	1	飯田信金	1	松本信金	1								1			
17 山梨県	山梨中央	5			長野				のと米栄信金	1	興能信金	1												2			
18 長野県	八十二	15							敦賀信金	2																	
19 石川県	北國	1			福邦				岐阜信金	2	八幡信金	1	東濃信金	2	高山信金	1											
20 福井県	福井	10							浜松磐田信金	1																	
21 岐阜県	大垣共立	2	十六	8	静岡		清水	静岡中央	愛知	名古屋	中京	1	岡崎市信金	2	西尾信金	1	豊川信金	1	豊橋信金	1				1			
22 静岡県	静岡	3	スルガ						大和信金	7	奈良中央信金	1	奈良信金	2													
23 愛知県									きのくに信金	3	新宮信金	1															
24 三重県	三十三	1	百五	2					倉吉信金	1	鳥取信金	1															
25 滋賀県	滋賀	15							島根信金	1	島根共栄	1															
26 京都府	京都	4							但馬信金	27	但陽信金	5	中兵庫信金	2	日新信金	1	姫路信金	1	兵庫県信組	2	兵庫県信漁連	1	なぎさ信漁連	1	2		
27 大阪府	関西みらい	1	池田泉州	2					淡路信金	1																	
28 兵庫県	但馬	14			みなと	10			長浜信金	3																	
29 奈良県	南都	17							京都北都信金	4	京都中央信金	1												奈良吉英家まちづくりファンド	1		
30 和歌山県	紀陽	2							大阪ノティイ信金	1																	
31 鳥取県	鳥取								阿南信金	2																	
32 島根県	山陰合同	16			島根	1			倉吉共栄	1	鳥取信金	1															
33 岡山県	中国	8			トマト	2			島根中央信金	1	しまね信金	1	日本海信金	2										1			
34 広島県	広島	5			もみじ				玉島信金	1	備北信金	4															
35 山口県	山口	4			西京				吳信金	2	広島信金	1															
36 徳島県	阿波	12			徳島大正	4			阿南信金	2														阿南農協	1		
37 香川県	百十四	7			香川	7			高知信金	1	宇和島信金	1													香川県農協	1	
38 愛媛県	伊予	9			愛媛	4			愛媛信金	1	宇和島信金	1														えひめ地域活性化ファンド	1
39 高知県	四国	3			高知	1			ふくおかひびき信金	3	遠賀信金	2	大分柳川信用金庫	2											1		
40 福岡県	福岡		筑邦	1	西日本シティ	2	北九州	1	福岡中央	1															4		
41 佐賀県	佐賀	5							佐賀共栄	1															1		
42 長崎県	長崎親和	12			長崎																						
43 熊本県	肥後	11			熊本	4			天草信金	1															八代地域農協	1	
44 大分県	大分	2			豊和	1																					
45 宮崎県	宮崎	7			宮崎太陽																						
46 鹿児島県	鹿児島	12			南日本	3			鹿児島相互信金	2	鹿児島県信金	1													鹿児島県興業信組	1	
47 沖縄県	琉球	4	沖縄	2	沖縄海邦																						
件数合計				316 件 (56 行 / 62 行 中)	64 件 (20 行 / 37 行 中)				148 件	(76 金庫 / 254 金庫)				40 件 (34 機関)				18 件	4 件								

※地方銀行、第2地方銀行については全行を表示しており、該当がある場合色塗りし、右欄に件数を表示している（本部所在地から範囲を越えて融資している場合あり）。

※複数の金融機関等が協調して融資する場合もあることから、該当件数と交付決定事業数は必ずしも一致しない。

※銀行数（62行+37行）、信金数（254金庫）は、令和6年3月現在。オレンジ着色は、令和6年度採択事業。

ローカル10,000 事業効果

◎事業化した431事業（令和5年3月31日時点）の実績

- ・継続事業の割合 94%、5年経過時点の継続事業の割合 96%

（参考）起業5年経過時点の企業生存率 82%（中小企業白書2017）

⇒地方自治体、地域金融機関の伴走支援により高い継続事業率を確保

◎継続している407事業（令和5年3月31日時点）の実績

- ・黒字事業の割合 50%、5年経過後の黒字事業の割合 54%

（参考）黒字企業割合 39%（国税庁 令和4年度分会社標本調査）

- ・3,130人（1事業あたり8人）の雇用創出

⇒優良な雇用の場を創出

- ・事業実績額 338億円（公費交付額 120億円、融資額 166億円、自己資金等 52億円）

⇒公費交付額（120億円）により、地域金融機関からの無担保融資（166億円）が誘発され、地域における資金循環に寄与（投資効果※は2.4倍）※（融資額+公費）／公費

政府重要方針における関連記述①

経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）（抄）

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～

5. 地方創生及び地域における社会課題への対応

（3）地方活性化及び交流の拡大

（個性をいかした地域づくりと関係人口の拡大）

個性をいかした地域づくりに向け、沖縄振興・北海道開発と、過疎地域や半島、離島、奄美、小笠原、豪雪地帯等の条件不利地域対策に取り組む。強い沖縄経済の実現に向けた観光の質向上や脱炭素化、沖縄科学技術大学院大学の起業支援等の産業振興、北部・離島等の定住環境整備、普天間返還も見据えた基地跡地の先行取得と那覇空港等との一体的な利用、教育・医療・福祉が融合したこどもの貧困対策・Well-being拠点設置に向けた取組、平和学習の充実等の沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進する。「北海道総合開発計画」に基づき、食・観光・ゼロカーボン北海道を担う生産空間の維持・発展、デジタル産業の集積促進、北方領土隣接地域の振興を更に地域一体で進める取組等を推進する。ウボボイの充実等アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現する。

人の流れを創出・拡大するため、若者の地方移住を促す取組を強化するとともに、地方拠点強化税制の活用による企業の地方移転、**産学官金連携による地域密着型企業の立ち上げ**、地域おこし協力隊等の地域の人材確保の取組等を促進する。関係人口の拡大や二地域居住・多拠点生活等の多様なライフスタイルの推進に向け、サテライトオフィス等の基盤整備等を行う。

地方創生 2.0 の「基本的な考え方」（令和6年12月24日新しい地方経済・生活環境創生本部決定）（抄）

5 地方創生 2.0 の基本構想の5本柱

③ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生

- 農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など**地域資源を最大限活用した高付加価値型の産業・事業を創出**する。
- 内外から**地方への投融資を促進**する。
- **地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成**する。

⑤ 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

- **地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こす**ための合意形成に努める取組を進める。
- 地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる。

政府重要方針における関連記述②

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版（令和6年6月21日閣議決定）（抄）

VIII. 社会的課題を解決する経済社会システムの構築

1. インパクトスタートアップに対する総合的な支援策

④インパクトスタートアップに関する地方自治体とのマッチング

地域における社会課題解決エコシステムの構築に向けて、実証を通じたゼブラ企業支援の検討や、スタートアップと自治体の連携促進、デジタル田園都市国家構想交付金の活用、地域経済循環の創出、インパクト投資の促進に取り組む。

デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（令和5年12月26日閣議決定）（抄）

第3章 地域ビジョンの実現

1. 地域ビジョンの実現に資する施策間連携・地域間連携の推進

（2）施策間連携・地域間連携の方向

【地方創生スタートアップ】

地域における課題を解決し、地域発のイノベーションを創発するスタートアップを生み出す「スタートアップ・エコシステム」を核に、地方創生を推進する。

スタートアップそのものの活力に加え、その地域を従来から支えている製造業、農林水産業などの既存産業とスタートアップが有するIT技術や新しいビジネスモデルが融合することで技術革新が生まれ、既存産業の生産性の向上が期待される。このため、既存産業の生産性向上に係る施策と連携しつつ、スタートアップ・エコシステムの確立を目指すことが有効である。

既に、地域におけるスタートアップ・エコシステムの構築に積極的な地方公共団体、大学、民間企業等で構成されるコンソーシアムが世界に伍するスタートアップの創出を目指して生まれているが、その他の地域を含め、裾野の広い地域における地方創生スタートアップを目指した取組も期待されており、地域の特性に応じて、関連する施策の連携した活用や、地域間連携によるスタートアップの事業性向上等を進めていくことが有効である。具体的には、スタートアップ等の民間主体の支援を進める。また、デジタル田園都市国家構想交付金や企業版ふるさと納税、ローカル10,000プロジェクトを含むローカルスタートアップ支援制度の活用を含めて地域の社会課題解決と収益性確保の両立に取り組むスタートアップの事業資金支援等を複合的に活用し支援することが有効である。

スタートアップ育成5か年計画（令和4年11月28日新しい資本主義実現会議決定）（抄）

5. 第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

（26）. 地方におけるスタートアップ創出の強化

地域金融機関による地域のスタートアップへの投資促進、大企業と地域のスタートアップを含む中堅・中小企業との人材マッチングの推進等を通じ、地域金融機関によるスタートアップへの積極支援を行う。